

論文の内容の要旨

論文題目 原発推進言説の危機と再生

氏 名 根本 信博

1 問題の所在

1950年代に原子力の平和利用が提唱されて以来、日本において原発事業は堅調な伸びを示してきた。しかし、2011年3月の東日本大震災により、福島第一原発において広域放射能汚染が現出した。繰り返される事故にも拘らず、なぜ原発の正当性への信憑が維持されてきたのか、という重要な問いは、ほとんど注目されてこなかった。

2 研究の目的

原発の正当性への信憑は、原発推進を目的とする言説に影響を受ける。本研究は「原発推進言説」の内実が福島原発事故を機にどのように変容してきたのか、その後のエネルギー環境変化の中で、原発の存続はいかなる影響を受けつつあるのかについて考究する。

3 研究の独自性と意義

独自性は、原発が危機を乗り越えて存続する理由は、推進主体たちの言説が重要な役割を果たしているのではないかという視点に立ち、代表的な推進主体たちの言説に特化して研究を進めたことである。

研究意義は5点に要約できる。第一は、権力と知が結びついて言表（エノンセ）を言説（ディスクール）に編成し、その言説が対象を創造して支配力を及ぼす、というフーコー言説理論を援用して推進言説を考察し、言説が原発システムの創造並びに存続に及ぼす役割を照らし出したことである。第二は、社会心理学の自己強化（セルフ・リインフォースメント）理論を援用して分析したことにより、推進言説の発達力の秘密は自己強化力であることを明らかにした点である。第三は、福島原発事故そのものが教訓であるという教訓言説が、推進言説の再生に

果たした中枢の役割を特定したことである。第四は、再生可能エネルギー発電と原発の新たな共益関係が原発推進言説の再生に大きく貢献していることを解明した点である。第五は、推進主体たちの言説による国民に対する印象管理（インプレッション・マネジメント）が、原発正当性の獲得に寄与し、社会受容（パブリック・アクセプタンス）に重要な力を発揮していることを浮き彫りにしたことである。

4. 論文の概要

1930年代の原発誕生期から1950年代の日本への導入期、発展期を経て福島原発災害以降、再生可能エネルギー台頭を経て現在に至るまで、原発を開発、導入、推進してきた主体に焦点を当て、彼らの言説を考究した。

国際レベルで中心的役割を担っている国際原子力機関（IAEA）、日本への原発導入に重要な役割を果たした政治家、原発行政の中枢を担う経産省、行政に携わる専門家、福島原発事故の当事者となった東京電力、メディア領域で中心的な推進役割を果たした読売新聞、原発広告で推進し続けたその他のメディアである。

論文全体を3部構成とした。

第I部テーマは「原発推進言説の誕生と発展」である。原発推進言説は、いつ誕生し、いかに発展してきたのか、その背景を探り、考察した。更に核兵器開発との関係も視点に入れつつ、福島原発事故の発生まで推進言説が歩んできた道を、推進主体の言説を取り上げながら振り返った。

第II部テーマは「福島原発災害による推進言説の危機と再生」である。原発誕生直後から堅実に自己強化のプロセスを歩みつつ、原発の正当性を確保しながら社会受容に中枢の役割を果たしてきた推進言説は、福島原発災害によって没落の危機に直面した。災害発生から今日まで、推進主体の言説に焦点を当て、彼らが歩んできた道を辿った。

第III部テーマは「再生可能エネルギー台頭による推進言説の危機と再生」である。福島原発災害から7年後、『再生可能エネルギーを日本の主力電源とする』という政策が発表された。原発は、再生可能エネルギーの台頭という二度目の危機を乗り越えて存続できるのか、を考究した。

終章では、「原発推進言説の危機と再生」に関する結論を提示した。教訓言説と再生可能エネルギー主力電源化による原発の正当化、原発推進言説の危機と再生、エネルギー革命的な理論の誕生、本稿の結論並びに今後の研究課題を論じた。

補論では、二度の危機に直面しても、原発が存続する現実に通底する思想並びに要因に特化した考究を行った。

5. 結論

研究の結果、いくつかの危機を乗り越えて、今日まで原発が存続できている要因を以下の5点に特定することができた。

第一は、言説の力である。フォーコーは、言語を現実が発生した出来事としての存在と捉え、この言語を言説と呼び、その最も基本的な単位を「言表」と規定している。

原発に当てはめると、原発推進主体たちが、国家権力や自らが保有する権力と知を結合し、

原発推進の言説を創出、流通して、対立する主張や意見を排除するシステムを構築し、原発推進「言説の社会」、「言説結社」という排他的色彩の強い社会集団を創り上げてきた可能性を示唆するのではないか、というのが本稿の認識である。

次に、原発の場合、原子力を平和利用する、原発を保護するという知が、原発の推進活動に通底し、原子力エネルギーと再生可能エネルギーの共存主義への変革というエネルギー革命的理論を生み出したとの結論に達した。

また、言説は、知と権力が密接に結びついて創られ、対象さえも創造し、支配するようになるという言説理論も援用して、原発推進言説が原発の存続に対して果たしてきた役割と支配力に光を当てて考察した。この言説の役割、働きを具現化する上で、最も枢要な力と働きを提供するのがそれぞれの言説の主体たちが発信する諸言表である。

第二は、バンデューラの自己強化学理論を援用して言説研究をした結果、なぜ、原発推進言説は、大小の事故や障壁を乗り越えて原発を推進する主張を強化し続けることができるのか、そして第三者によってその歩みを止めることのできない力強さを保持することが可能なのか、という原発推進言説の自己行動発達力の強さの秘密に迫ったことである。

つまり、原発の推進主体たちが語る貢献言説、安全言説、教訓言説の支持を背景にフレーミングによって形成された原発推進言説は、自己強化の仕組みによって正当性を獲得しながら更に発信行動を続ける。そして、自らが設定した基準を持ち、行動がその基準をクリアすれば満足をしてその行動は強化される、こうして自らの発信行動の基準達成度の効果を判定し、得心できるものであれば次なる行動への自発的動機付けを行い、さらにその発信行動を適応的で生産的なものへ発達させていくという自己強化の循環に入っていく。自己強化力に裏打ちされている自己の発達力を止められるのは、自己以外にはない、というのが強さの秘密であると特定した。

第三は、事故＝教訓であるという究極の教訓言説が福島原発災害後の原発の存続の道を開いたことを浮き彫りにしたことである。

原発推進主体たちは、福島原発災害後、「安全神話からの脱却」という言表を徹底的に発信し、国民と社会に対して原発の安全を保障するという印象管理に成功を納め、放射能汚染災害の現出が伴った福島原発災害という一度目の重大な危機を乗り越え、原発を存続させることができたのであった。

実はその切り札となったのが、「世界で最も厳しい水準の規制基準」という原発規制政策と、その規制を司る原子力規制委員会の設置であった。これこそが、福島原発事故の教訓具現化の支柱であり、「世界で最も厳しい水準の規制基準クリア＝原発の安全性保障」という論理の成立につながった。結果、「福島原発災害以降に再稼働する原発は、原発を規制する行政組織が世界で最も厳しい規制基準に照らして審査した結果、合格したのであるから安全であるにちがいない」という印象並びに認識が国民の意識に植え付けられ、原発安全言説の再生と社会受容に大きく寄与することになったのである。

第四は、第5次エネルギー基本計画が宣言した再生可能エネルギーの主力電源化政策が、原発の存続を保障したことを浮き彫りにしたことである。福島原発災害以降、世界レベルで再生

可能エネルギーの台頭が著しく、主電源化の流れが加速し、原発の存続に二度目の大きな危機が訪れる。

政府は、第5次エネルギー基本計画（2018年）で、再生可能エネルギーの主力電源化政策を打ち出すと同時に、原発をベースロード電源とする方針を発表した。結果、再生可能エネルギーは、化石燃料や原発の代替エネルギーとなり得る脅威や敵対する存在ではなくなり、原発にとっては補完する対象としての共益的存在に変容した。この政策により、原発は再生可能エネルギーの台頭という大きな波に飲み込まれ、廃炉に追い込まれていく可能性という二度目の危機を乗り越え、存続の道を歩みだしたことを指摘した。

第五は、推進言説による印象管理が原発の正当性の獲得に寄与し、社会受容を実現する上で大きな力を発揮していることを明らかにしたことである。

主力電源とベースロード電源の関係に関しては、第5次エネルギー計画により、再生可能エネルギーが主要エネルギーになり、福島原発事故以前期では主要エネルギーになりつつあった原子力の代替になる、そして原発は主要エネルギーである再生可能エネルギー発電の自然現象に依存せざるを得ない不安定性を補完するベース電源になる、という印象を抱くのである。

再生可能エネルギーを主力電源、すなわち主とし、原子力エネルギーをベースロード電源、すなわち補とする一般的な認識に関しては、原子力エネルギーを主、再生可能エネルギーを補とする可逆的認識も成立し得るのであり、これらの言表は高度な印象管理を伴う戦略という認識が成り立つ。

最後に、何故、原発は幾度もの危機に直面しても推進され続けるのか。哲学、社会学、社会心理学の領域における理論を援用しながら、そこに通底する諸言説の循環的な仕組みを明らかにした点が本研究の最大の成果であると総括したい。